

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成21年8月19日

【事業年度】 第31期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 株式会社ハニーズ

【英訳名】 HONEYS. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻 義久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名 孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月
(1)連結経営指標等						
売上高	(千円)	29,857,662	41,443,910	54,329,636	60,862,272	62,178,940
経常利益	(千円)	3,867,570	6,612,743	8,516,113	7,605,082	4,276,887
当期純利益	(千円)	1,976,009	3,421,218	4,834,353	4,107,152	2,016,834
純資産額	(千円)	12,037,427	14,966,804	20,066,601	22,234,130	23,402,261
総資産額	(千円)	19,357,247	22,942,673	29,829,084	33,320,580	35,282,637
1株当たり純資産額	(円)	646.63	536.44	719.23	796.92	838.79
1株当たり当期純利益	(円)	112.22	122.62	173.27	147.21	72.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	62.2	65.2	67.3	66.7	66.3
自己資本利益率	(%)	22.0	25.3	27.6	19.4	8.8
株価収益率	(倍)	34.8	42.0	26.8	9.8	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,517,275	3,882,769	6,079,726	3,684,730	2,581,005
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,989,215	4,835,444	5,329,749	4,477,874	2,374,037
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,879,242	774,596	580,975	509,892	1,595,895
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,827,464	2,100,193	2,270,849	1,980,677	3,779,363
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,161 〔741〕	1,376 〔1,058〕	1,973 〔1,557〕	2,469 〔1,876〕	2,655 〔2,174〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 4 第27期まで社会保険加入のパートタイマーを従業員数に含めて記載しておりましたが、第28期より臨時雇用者数に含めて記載しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、従業員数は54名減少し、臨時雇用者数は42名増加しております。
- 5 第27期においては、平成16年7月20日付で1株を2株に分割しております。第28期においては、平成18年3月1日付で1株を1.5株に分割しております。
- 6 第28期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	29,857,662	41,443,910	53,863,924	59,159,187	59,458,120
経常利益 (千円)	3,848,001	6,584,673	8,481,760	7,582,354	4,102,908
当期純利益 (千円)	1,963,509	3,406,107	4,819,100	4,121,492	1,789,623
資本金 (千円)	3,566,800	3,566,800	3,566,800	3,566,800	3,566,800
発行済株式総数 (株)	18,600,000	27,900,000	27,900,000	27,900,000	27,900,000
純資産額 (千円)	12,045,739	14,960,504	20,039,645	22,250,566	23,193,584
総資産額 (千円)	19,318,526	22,872,218	29,308,146	32,571,154	34,446,764
1株当たり純資産額 (円)	647.08	536.21	718.26	797.51	831.31
1株当たり配当額 (円)	20	20	25	35	20
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	111.51	122.08	172.72	147.72	64.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.4	65.4	68.4	68.3	67.3
自己資本利益率 (%)	21.8	25.2	27.5	19.5	7.9
株価収益率 (倍)	35.0	42.2	26.9	9.8	9.2
配当性向 (%)	17.9	16.4	14.5	23.7	31.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,111 〔737〕	1,285 〔1,053〕	1,666 〔1,553〕	1,906 〔1,862〕	1,865 〔2,168〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 4 第27期まで社会保険加入のパートタイマーを従業員数に含めて記載しておりましたが、第28期より臨時雇用者数に含めて記載しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、従業員数は54名減少し、臨時雇用者数は42名増加しております。
- 5 第27期においては、平成16年7月20日付で1株を2株に分割しております。第28期においては、平成18年3月1日付で1株を1.5株に分割しております。
- 6 第28期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和53年 6月 有限会社エジリを設立(資本金250万円 福島県いわき市小名浜字蛭川南)
本店を開業。婦人服(ヤングカジュアル衣料中心)の販売を開始。
- 昭和56年10月 福島県いわき市内に平谷川瀬店出店、多店舗展開を開始。
- 昭和58年 5月 いわき市外へ初進出となる宮城県仙台市に仙台店を出店。
- 昭和58年 9月 本社を移転。(福島県いわき市小名浜岡小名2丁目)
- 昭和60年 3月 企画製造部門の株式会社ハニークラブ(連結子会社)を設立。
- 昭和60年 7月 東京事務所を東京都渋谷区神宮前に開設。
- 昭和61年 8月 配送センターを設置。(福島県いわき市小名浜岡小名3丁目)
- 昭和61年12月 商号をハニーズに変更、有限会社より株式会社に改組。(資本金 1,000万円)
- 昭和63年 5月 本社及び配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市鹿島町久保)
- 平成 3年10月 本社及び配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市鹿島町走熊)
- 平成 3年11月 中国ならびに東南アジア各国において自社企画商品の委託生産を開始。
- 平成 5年 3月 配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市常磐水野谷町)
- 平成 6年12月 東京事務所を東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目に移転。
- 平成10年10月 本社を移転。(福島県いわき市鹿島町走熊、旧本社隣接地)
- 平成11年 4月 東京事務所を東京都渋谷区千駄ヶ谷2丁目に移転・拡張。
- 平成14年11月 大阪事務所を大阪府大阪市中央区南船場4丁目開設。
- 平成15年12月 日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
- 平成16年 1月 配送センターを移転し、物流センターとして新設。(福島県いわき市常磐水野谷町)
- 平成17年 4月 東京証券取引所市場第一部に株式上場。
- 平成17年 5月 ジャスダック証券取引所の株式上場を廃止。
- 平成18年 4月 中国上海市に連結子会社好麗姿(上海)服飾商貿有限公司を設立。
- 平成18年 7月 大阪事務所を大阪府大阪市北区芝田1丁目に移転。
- 平成19年12月 株式会社アナザーノーツの株式を100%取得し連結子会社化。
あわせて同社100%子会社の有限会社サードプランニングを連結子会社化。
- 平成20年 5月 香港に連結子会社好麗姿(香港)有限公司を設立。
- 平成20年 9月 連結子会社の株式会社アナザーノーツ及び有限会社サードプランニングを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨のSPA(注1)企業として、衣料品及び服飾品の企画、販売並びに製造を行っております。

当社は、10代前半～30代後半までの女性をメイン顧客層とした女性向けカジュアルウェア及び服飾品の企画、並びに販売を行っております。当社の国内店舗はインショップ型を主としたカジュアル専門店であり、全国47都道府県にわたって、各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビル等に出店しております。当連結会計年度末の国内直営店舗数は904店舗となっております。

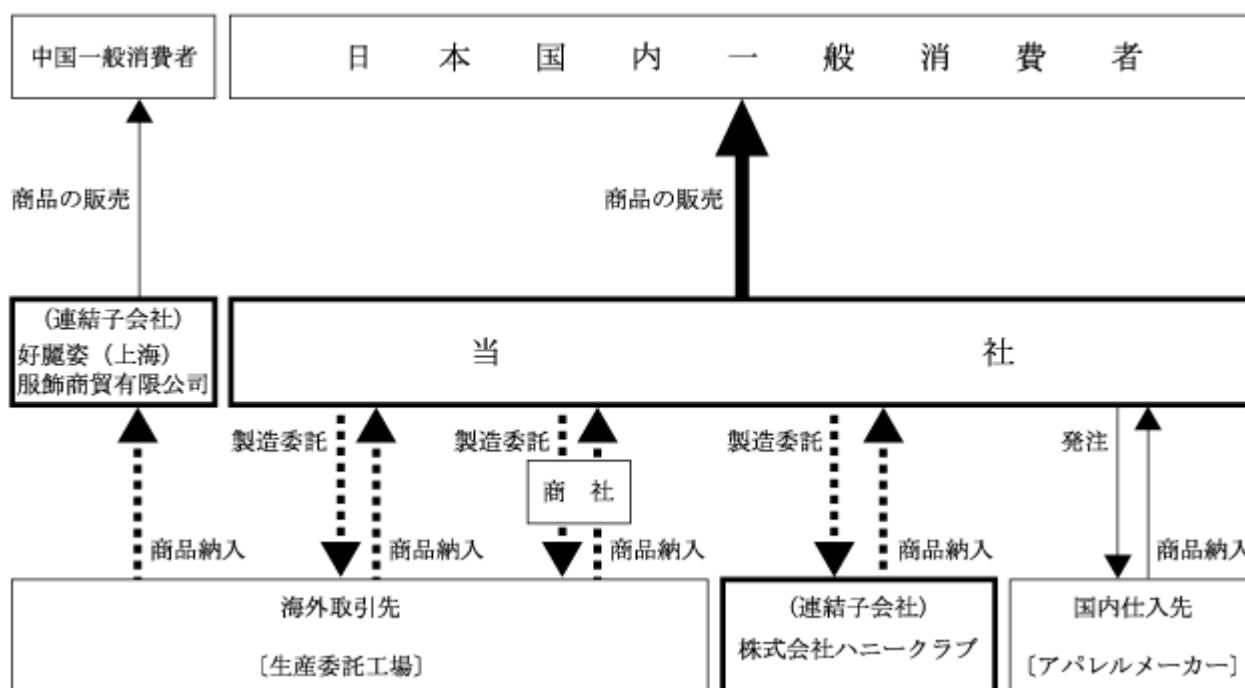
海外においては、平成18年4月に中国における今後の事業展開の布石として好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(注2)を設立し、当連結会計年度末の直営店舗数は95店舗、フランチャイズ店舗数は9店舗となっております。

当社グループの販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは主に海外生産委託工場で生産しております。また、株式会社ハニークラブは季節の立ち上がり時期等のほか新しいデザインや素材、色等を試験的に投入するパイロット商品の製造に役割を特化し、SPA企業として早いサイクルで移り変わる商品トレンドをタイムリーに捉え多様なお客様のニーズに応えるための一翼を担っております。

(注1) SPAとは、Speciality store retailer of Private label Apparel の略であります。

(注2) 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ハニークラブ	福島県いわき市	10百万円	婦人服製造業	100.0		当社取扱商品の製造 賃 貸借契約に基づく社屋の賃 貸 役員の兼任 等 4 名 (うち当社従業員 1 名)
(連結子会社) 好麗姿(上海)服飾商貿有限 公司	中国上海市	300万米ドル	当社商品の販売 業	100.0		当社商品の販売 役員の兼任等 3 名
(連結子会社) 好麗姿(香港)有限公司	香港	3,300千 香港ドル	当社商品の販売 業	100.0		当社商品の販売 役員の兼任等 1 名 (うち当社従業員 1 名)

(注) 平成20年9月1日付で連結子会社の株式会社アナザーノーツ及び有限会社サードプランニングを吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成21年5月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	2,537 〔2,011〕
製造部門	50 〔 5 〕
配送部門	18 〔 148 〕
管理部門	50 〔 10 〕
合計	2,655 〔2,174〕

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(年間平均雇用人員：1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,865 〔2,168〕	25.5	3.2	3,416,843

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(年間平均雇用人員：1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を發した金融市場の混乱を受け世界同時不況という事態に直面し、輸出の大幅な落ち込みや個人消費の冷え込みがみられる等、景気が急速に悪化しました。

当社グループが属する婦人服カジュアル専門店業界は、ショッピングセンター間の競合激化が一巡する一方、消費マインドが弱含むなかで価格競争が一段と強まり、大変厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、既存店の活性化に向けた施策を実施してまいりました。各ブランド（「シネマクラブ」、「コルザ」、「グラシア」等）のテイストを明確にして各々のターゲットをしっかりと見定めることで、お客様のニーズにマッチした商品の企画力向上をはかりました。また、素材にこだわった定番商品の強化にも注力しながら、こうした商品企画と連動させた新型什器を順次投入し、お客様目線での売場づくりに取り組みました。

新たなチャネル開拓にも取り組み、自社運営の通販サイト「HONEY'S ONLINE SHOP」をスタートしました。新たにEC事業室を設け専用スタジオも設置する等、早期の収益化をはかるべく陣容を強化しました。

引き続き多店舗展開を進めた結果、当連結会計年度末における国内店舗数は904店舗となりました。中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司におきましては、積極出店を継続し、当連結会計年度末における直営店舗数は95店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高621億78百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益41億74百万円（同44.9%減）、経常利益42億76百万円（同43.8%減）、当期純利益20億16百万円（同50.9%減）となりました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますので、以下に商品の品目別の動向について記載いたします。

トップス部門は、特にニットが低調に推移し、売上高311億51百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。ボトムス部門は、スカートやパンツでヒットアイテムが生まれ、売上高116億41百万円（同16.4%増）となりました。外衣部門は、下期に入り失速したため、売上高123億79百万円（同2.1%減）となりました。雑貨部門は、ブーツやタイツが好調で、売上高70億06百万円（同15.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて17億98百万円増加し、37億79百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は25億81百万円（前連結会計年度比30.0%減）となりました。

これらは、税金等調整前当期純利益が38億87百万円（同46.9%減）、減価償却費が20億19百万円生じたことにより資金が増加し、仕入債務が5億53百万円減少したこと及び法人税等29億39百万円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23億74百万円（同47.0%減）となりました。

これらは、新規店舗を計129店舗出店したことに伴う有形固定資産の取得による支出18億04百万円、差入保証金の差入による支出7億70百万円が主な要因であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は15億95百万円（同213.0%増）となりました。

これらは、短期借入金54億06百万円及び長期借入金17億円の調達により資金が増加し、短期借入金41億87百万円及び長期借入金2億57百万円の返済、配当金9億76百万円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

品目別販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	31,151,228	97.0	50.1
ボトムス	11,641,338	116.4	18.7
外衣	12,379,549	97.9	19.9
雑貨	7,006,824	115.1	11.3
合計	62,178,940	102.2	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

地域	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)			
	売上金額 (千円)	期末店舗数 (店)	売上金額 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店(店)	退店(店)	
北海道	3,494,208	41	3,545,194	1	1	41
北海道地域	3,494,208	41	3,545,194	1	1	41
青森県	794,105	13	813,241	1	-	14
岩手県	987,042	14	999,601	1	-	15
宮城県	1,775,578	26	1,675,671	1	2	25
秋田県	730,459	10	749,663	4	-	14
山形県	827,129	12	782,344	-	-	12
福島県	1,929,977	22	1,805,592	-	1	21
東北地域	7,044,293	97	6,826,114	7	3	101
茨城県	1,907,257	28	1,779,144	4	2	30
栃木県	1,337,591	17	1,324,711	2	1	18
群馬県	758,633	11	826,927	3	1	13
埼玉県	3,921,992	52	3,979,643	10	1	61
千葉県	3,061,296	47	2,957,139	2	2	47
東京都	4,612,601	54	4,584,724	6	1	59
神奈川県	4,013,205	47	3,993,121	4	3	48
関東地域	19,612,577	256	19,445,412	31	11	276

地域	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)			
	売上金額 (千円)	期末店舗数 (店)	売上金額 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店(店)	退店(店)	
新潟県	1,481,710	24	1,467,665	1	-	25
富山県	452,235	5	437,924	1	1	5
福井県	247,616	3	240,484	-	-	3
石川県	552,802	10	599,095	2	-	12
山梨県	327,083	4	336,755	1	-	5
長野県	1,120,590	14	1,125,506	-	-	14
岐阜県	640,918	11	622,389	1	2	10
静岡県	1,449,966	21	1,468,853	1	1	21
愛知県	3,374,840	49	3,123,030	-	-	49
三重県	1,271,245	19	1,107,639	-	-	19
北陸・中部地域	10,919,011	160	10,529,345	7	4	163
滋賀県	545,019	10	556,101	3	-	13
京都府	813,567	18	947,753	-	1	17
大阪府	3,885,747	53	3,803,195	4	2	55
兵庫県	3,167,905	50	3,111,635	5	4	51
奈良県	470,855	6	420,520	-	-	6
和歌山県	459,033	4	590,937	3	-	7
近畿地域	9,342,128	141	9,430,144	15	7	149
鳥取県	393,747	6	383,950	1	1	6
島根県	404,851	7	388,744	2	1	8
岡山県	667,261	10	649,507	1	1	10
広島県	961,725	18	1,015,040	2	-	20
山口県	683,978	14	742,590	2	-	16
中国地域	3,111,565	55	3,179,834	8	3	60
徳島県	341,884	5	346,593	-	-	5
香川県	340,236	5	350,954	5	-	10
愛媛県	350,668	6	375,173	2	-	8
高知県	245,315	4	315,007	1	-	5
四国地域	1,278,104	20	1,387,728	8	-	28
福岡県	1,549,087	31	1,690,050	4	1	34
佐賀県	384,131	6	399,928	1	-	7
長崎県	187,539	3	161,150	-	-	3
熊本県	633,963	11	636,224	1	-	12
大分県	397,024	7	402,106	-	1	6
宮崎県	394,749	5	393,894	1	-	6
鹿児島県	326,016	4	388,922	4	-	8
沖縄県	564,531	8	625,105	2	-	10
九州地域	4,437,044	75	4,697,383	13	2	86
計	59,238,933	845	59,041,155	90	31	904
その他	52,209		629,016	-	-	-
中国	1,571,129	59	2,508,768	39	2	96
合計	60,862,272	904	62,178,940	129	33	1,000

(注) 1 その他売上高には、主にEC事業及び卸売上高が含まれております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

単位当たり販売実績

区分		前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	(千円)	60,862,272	62,178,940
売場面積(平均)	(㎡)	177,749	206,751
1㎡当たり売上高	(千円)	342	300
従業員数(平均)	(人)	4,017	4,683
1人当たり売上高	(千円)	15,151	13,277

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数(平均)は、臨時雇用者(年間平均人員：1日8時間換算)を含んでおりますが、製造部門である連結子会社(株式会社ハニークラブ)の従業員数は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は以下のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	12,668,666	94.0	48.7
ボトムス	4,582,862	109.0	17.6
外衣	5,327,256	100.4	20.5
雑貨	3,444,669	101.5	13.2
合計	26,023,454	98.6	100.0

(注) 1 上記金額は仕入価格によっており、配送経費負担164,615千円ならびに為替予約差損698,075千円の相殺前金額であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

市場の変化を見据えながら、商品ブランド（「シネマクラブ」、「コルザ」、「グラシア」等）のテストやターゲットを常に見直し、お客様のニーズにマッチした商品を安定かつ継続的に開発できる企画力の向上に努めます。

お客様の視点に立って、商品企画・販促と売場づくりを連動させるとともに、積極的かつ機動的なスクラップアンドビルドを徹底させ、既存業態の活性化に努めます。

積極的な出店を支える人材の早期育成を主眼とした社内研修の充実を図り、店長要員の育成強化と同時にアルバイトも含めた店舗勤務の全社員を対象としたOJTマニュアルの整備を推進し、お客様の満足度向上に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載した項目のうち将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成21年8月19日）現在において、当社が判断したものであります。

気象状況等が経営成績に与える影響について

当社グループが取扱う衣料品や雑貨は、冷夏暖冬といった天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

流行等が経営成績に与える影響について

当社グループの属するファッション衣料業界では、流行の変化が早く商品のライフサイクルが短いため、当社がお客様の嗜好に合致した商品を提供できない場合には、販売不振等により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

店舗展開等について

当社グループは主にインショップ形態で展開しておりますので、出店先である商業施設の集客力の変化に影響を受ける可能性がありますし、店舗展開や店舗運営が当社の計画どおりに進む保証はなく、新規出店の動向等により業績に影響が及ぶ可能性があります。また、テナント出店に際しショッピングセンターのディベロッパー等に差し入れている差入保証金が、当該保証金差入先の倒産その他の事由により、全額または一部が回収できなくなる可能性があります。

海外からの仕入への依存度について

当社グループは仕入コスト削減のため、自社企画商品を中国・韓国等の縫製メーカーへ生産委託している等、海外から多くの商品を輸入しております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社の業績は影響を受ける可能性があり、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社の仕入活動に支障を生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社アナザーノーツ及び有限会社サードプランニングとの合併

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度の経営成績

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(1)業績」に記載のとおりであります。

売上高

売上高につきましては、特に年末及び春物商戦において大変厳しかったこともあり、621億78百万円（前連結会計年度比2.2%増）と伸び悩みました。

売上総利益

売上総利益につきましては、353億64百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。値下げが膨らんだこと等の影響により、売上総利益率は56.9%となりました。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、311億89百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。90店舗の国内新規出店により人件費や店舗使用料のほか、減価償却費が増加いたしました。その結果、営業利益は41億74百万円（同44.9%減）となりました。

営業外損益並びに経常利益

営業外損益につきましては、支払利息が増加したものの、為替差益が増加したこと等から、前連結会計年度に比べ73百万円改善いたしました。その結果、経常利益は42億76百万円（前連結会計年度比43.8%減）となりました。

特別損益並びに税金等調整前当期純利益

特別損益につきましては、減損損失を2億07百万円計上したため、前連結会計年度に比べて1億01百万円悪化いたしました。その結果、税金等調整前当期純利益は、38億87百万円（前連結会計年度比46.9%減）となりました。

法人税等並びに当期純利益

法人税等につきましては、法人税等調整額を含め18億70百万円（前連結会計年度比41.7%減）となりました。

以上の結果、当期純利益は20億16百万円（同50.9%減）となりました。

(3)財政状態

資産の部

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度に比べて19億62百万円増加して352億82百万円となりました。

(a)流動資産

流動資産につきましては、前連結会計年度に比べて18億47百万円増加して141億97百万円となりました。主な変動要因といたしましては、現金及び預金が18億28百万円増加したことがあげられます。

(b)固定資産

固定資産につきましては、前連結会計年度に比べて1億14百万円増加して210億85百万円となりました。主な変動要因といたしましては、有形固定資産が減少した一方で、投資その他の資産において差入保証金が4億70百万円増加したこと等があげられます。

負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度に比べて7億93百万円増加して118億80百万円となりました。

(a)流動負債

流動負債につきましては、前連結会計年度に比べて5億87百万円減少して96億42百万円となりました。主な変動要因といたしましては、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少した一方で、短期借入金金が12億29百万円増加したことがあげられます。

(b)固定負債

固定負債につきましては、前連結会計年度に比べて13億81百万円増加して22億37百万円となりました。主な変動要因といたしましては、長期借入金が11億42百万円増加したことがあげられます。

純資産の部

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度に比べて11億68百万円増加して234億02百万円となりました。その結果、自己資本比率は66.3%となりました。主な変動要因といたしましては、業容の拡大によって利益剰余金が10億40百万円増加したこと等があげられます。

キャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」等をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、販売部門において、ハニーズ北秋田店（秋田県）をはじめとする国内計90店舗及び海外計39店舗の新規出店を実施した他、既存店活性化のためにハニーズ新潟東店（新潟県）など国内計28店舗で改装を実施し、総額27億28百万円（差入保証金含む）の投資をいたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積 ²)	建物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
北海道	販売部門	販売設備		271,454	22,847		294,301	87 (127)
青森県	販売部門	販売設備		93,249	8,708		101,958	24 (33)
岩手県	販売部門	販売設備		106,981	10,126		117,108	28 (38)
宮城県	販売部門	販売設備		136,701	17,563		154,264	43 (69)
秋田県	販売部門	販売設備		81,489	14,377		95,866	22 (32)
山形県	販売部門	販売設備		48,885	7,326		56,212	24 (28)
福島県	販売部門	販売設備		120,940	16,280	951	138,172	51 (66)
茨城県	販売部門	販売設備		228,821	25,205	685	254,712	42 (65)
栃木県	販売部門	販売設備		139,745	12,909		152,655	40 (38)
群馬県	販売部門	販売設備		101,636	14,166		115,802	22 (22)
埼玉県	販売部門	販売設備		380,678	41,575		422,253	110 (122)
千葉県	販売部門	販売設備		249,736	23,335		273,072	88 (99)
東京都	販売部門	販売設備		377,570	41,015		418,585	120 (130)
神奈川県	販売部門	販売設備		318,209	30,687		348,896	108 (93)
新潟県	販売部門	販売設備		124,692	14,654		139,347	40 (54)
富山県	販売部門	販売設備		17,861	3,356		21,218	10 (13)
福井県	販売部門	販売設備		13,524	1,656		15,180	6 (7)
石川県	販売部門	販売設備		58,317	9,336		67,654	20 (19)
山梨県	販売部門	販売設備		18,113	2,597		20,710	9 (11)
長野県	販売部門	販売設備		63,801	9,455		73,256	29 (30)
岐阜県	販売部門	販売設備		73,854	7,624		81,479	23 (21)
静岡県	販売部門	販売設備		168,179	17,856	494	186,529	40 (31)
愛知県	販売部門	販売設備		264,707	20,628		285,336	90 (89)
三重県	販売部門	販売設備		106,488	10,524		117,013	34 (31)
滋賀県	販売部門	販売設備		65,965	6,387		72,352	19 (24)
京都府	販売部門	販売設備		81,854	8,046		89,901	33 (35)
大阪府	販売部門	販売設備		290,855	24,609		315,464	117 (122)

事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
兵庫県	販売部門	販売設備		263,727	27,436		291,164	104 (111)
奈良県	販売部門	販売設備		30,374	2,389		32,763	15 (16)
和歌山県	販売部門	販売設備		38,263	6,414		44,677	17 (18)
鳥取県	販売部門	販売設備		34,564	4,647		39,211	11 (18)
島根県	販売部門	販売設備		42,327	7,723		50,051	15 (16)
岡山県	販売部門	販売設備		49,683	4,942		54,626	20 (26)
広島県	販売部門	販売設備		117,678	12,906		130,584	32 (39)
山口県	販売部門	販売設備		80,800	9,205		90,006	27 (30)
徳島県	販売部門	販売設備		26,104	2,465		28,570	6 (14)
香川県	販売部門	販売設備		66,242	10,828		77,070	10 (19)
愛媛県	販売部門	販売設備		37,904	6,315		44,219	9 (22)
高知県	販売部門	販売設備		28,059	2,441		30,500	7 (14)
福岡県	販売部門	販売設備		207,886	20,344		228,230	54 (77)
佐賀県	販売部門	販売設備		34,949	3,341		38,290	12 (17)
長崎県	販売部門	販売設備		19,569	1,267		20,837	4 (7)
熊本県	販売部門	販売設備		48,792	4,802		53,594	15 (31)
大分県	販売部門	販売設備		36,354	2,975		39,330	13 (11)
宮崎県	販売部門	販売設備		29,527	5,454		34,982	10 (14)
鹿児島県	販売部門	販売設備		73,686	8,919		82,606	10 (20)
沖縄県	販売部門	販売設備		60,220	9,396		69,617	17 (30)
店舗合計				5,331,037	577,080	2,130	5,910,248	1,687 (1,999)
本社 (福島県いわき市)	販売部門 管理部門	その他設備	377,549 (7,193.8) 〔6,377.6〕	762,798	61,009	117,860	1,319,217	147 (21)
物流センター (福島県いわき市)	配送部門	その他設備	1,151,984 (95,432.9)	1,325,029	5,094	421,905	2,904,014	15 (148)
社員寮 (福島県いわき市)		その他設備	91,267 (1,812.0)	293,712	3,064	20,471	408,516	()
東京事務所 (東京都渋谷区)		その他設備	221,077 (327.9)	75,945	3,752		300,774	16 ()
葛西寮 (東京都江戸川区)		その他設備	241,840 (194.0)	56,242	9	5,946	304,038	()
その他		その他設備	27,239 (34,886.0)		3,813		31,052	()
合計			2,110,957 (139,846.6) 〔6,377.6〕	7,844,765	653,825	568,315	11,177,863	1,865 (2,168)

(注) 1 本社における土地の欄の〔 〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。

2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 その他の金額の内訳は下記のとおりであります。

構築物	255,310千円
機械及び装置	185,555千円
車両運搬具	3,615千円
リース資産	123,833千円

- 4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
5 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗	レジ機器 及び関連機器	833セット	5年	93,264	163,669
物流センター	コンベア設備	一式	5年・7年	113,969	321,750

(注) 標準店舗では、1店舗あたりレジ機器1台ならびに関連機器(ハンディターミナル)2台を1セットにして配置しております。

- 6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社(製造部門)

(平成21年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
株式会社 ハニークラブ 本社工場 (福島県いわき市)	製造部門	製造設備	[]	[1,419]	777	919	1,696 [1,419]	52 (5)
その他		その他設備	17,787 (18,224)				17,787 (18,224)	()
合計			17,787 (18,224) []	[1,419]	777	919	19,483 (18,224) [1,419]	52 (5)

(注) 1 本社工場における土地ならびに建物の欄の〔 〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。

- 2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 その他の金額の内訳は下記のとおりであります。
機械及び装置 919千円
4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
5 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (福島県いわき市)	CAD, CAMシステム	一式	7年	2,523	3,995

- 6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社(販売部門)

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
好麗姿(上海)服飾商 貿有限公司 (中国上海市)	販売部門	販売設備		179,026	20,754		199,780	690 ()
その他		その他設備	() []	3,006 [401.7]	10,454	1,344	14,806 () [401.7]	44 ()
合計			() []	182,033 [401.7]	31,208	1,344	214,586 () [401.7]	734 ()

(注) 1 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司は、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行っており、金額は同日の為替レートにより円換算しております。

- 2 その他における土地ならびに建物の欄の〔 〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。
3 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
4 その他の金額の内訳は下記のとおりであります。
リース資産 1,344千円
5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

(平成21年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
店舗新設50店舗	販売設備	1,108,249	10,000	自己資金	平成21年 7月以降	平成22年 5月まで
栃木県	販売設備	15,221		自己資金	平成21年6月	平成21年6月
東京都	販売設備	11,702		自己資金	平成21年6月	平成21年6月
静岡県	販売設備	3,590		自己資金	平成21年6月	平成21年6月
佐賀県	販売設備	1,825		自己資金	平成21年6月	平成21年6月
店舗改装26店舗	販売設備	254,159		自己資金	平成21年 7月以降	平成22年 5月まで
以上店舗改装30店舗	小計	286,500				
合計		1,394,749	10,000			

- (注) 1 投資予定額には差入保証金を含めております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

在外子会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
中国	販売設備	160,000		自己資金	平成21年4月	平成22年3月

- (注) 投資予定額には差入保証金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は10株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月20日 (注)1	8,700,000	17,400,000		1,402,000		1,779,000
平成17年4月26日 (注)2	1,200,000	18,600,000	2,164,800	3,566,800	2,162,880	3,941,880
平成18年3月1日 (注)3	9,300,000	27,900,000		3,566,800		3,941,880

(注) 1 株式分割

1 : 2

2 有償一般募集

発行価格 3,802円

発行価額 3,606.40円

資本組入額 1,804円

3 株式分割

1 : 1.5

(5) 【所有者別状況】

(平成21年5月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 10株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	28	38	101	75	21	27,623	27,886	
所有株式数 (単元)	0	212,816	55,179	13,496	252,687	1,066	2,254,695	2,789,939	610
所有株式数 の割合(%)	0.00	7.63	1.98	0.48	9.06	0.04	80.81	100.00	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2 自己株式67株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年5月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
江尻 義久	福島県いわき市	6,126	21.96
江尻 英介	福島県いわき市	5,976	21.42
江尻 あい子	福島県いわき市	636	2.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	619	2.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	559	2.01
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUSACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	423	1.52
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	410	1.47
吉田 照彦	福島県いわき市	330	1.18
小野田 康行	福島県いわき市	330	1.18
MELLON BANK, N. A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	300	1.08
計		15,710	56.31

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) - 千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 468千株

2 フィデリティ投信株式会社は前事業年度末現在において主要株主でありましたが、平成20年6月24日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、同社は主要株主でなくなっております。

主要株主の異動については、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、平成20年6月30日付で臨時報告書を提出しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年5月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己の株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己の株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,899,330	2,789,933	
単元未満株式	普通株式 610		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		2,789,933	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

(平成21年5月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズ	福島県いわき市鹿島町走 熊字七本松27番地の1	60		60	0.00
計		60		60	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式7株を保有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11	9,852
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	67		67	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元と、新たな業務展開と事業規模の拡大に向けた内部留保の充実を勘案し、当面、配当性向20%を目標として取り組んでおります。内部留保資金は、新店舗等の設備投資に充当し、さらなる業容拡大のために有効活用してまいります。

当社の期末配当の決定機関は株主総会であります。配当は、当面、年一回期末配当を基本としますが、定款において、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。なお、中間配当につきましては、取締役会の決議によって行うこととしております。

当事業年度の配当につきましては、以下のとおりとなっております。この結果、当事業年度の配当性向は31.2%（前期配当性向23.7%）となりました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月18日 定時株主総会決議	557	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	5,330	9,900 7,600	6,590	5,370	1,469
最低(円)	3,030	3,360 4,780	4,160	1,313	378

(注) 1 最高・最低株価は、平成17年4月27日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成16年12月13日から平成17年4月26日まではジャスダック証券取引所、それ以前は日本証券業協会の公表のものではありません。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,060	894	573	630	593	675
最低(円)	783	531	426	378	460	574

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		江尻 義久	昭和21年9月2日生	昭和44年4月 昭和53年6月 昭和60年3月 昭和61年10月 平成18年4月	エジリ帽子店 入社 有限会社エジリ(現 株式会社ハニーズ)専務取締役 株式会社ハニークラブ 代表取締役社長(現任) 当社 代表取締役社長(現任) 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 董事長(現任)	(注)4	6,126	
取締役	常務執行 役員管理 本部長	西名 孝	昭和26年12月30日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年7月 平成17年7月 平成17年8月 平成18年4月 平成19年8月	株式会社常陽銀行 入行 同行 経営企画部担当部長 同行 平支店長 当社 入社 株式会社ハニークラブ 取締役(現任) 当社 常務取締役管理本部長 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 董事(現任) 当社 取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注)4	1	
取締役	常務執行 役員営業 本部長	江尻 英介	昭和51年1月24日生	平成13年6月 平成17年5月 平成18年4月 平成18年8月 平成19年8月 平成21年8月 平成21年8月	当社 入社 当社 店舗開発部部長代理 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 董事(現任) 当社 執行役員店舗開発部長 当社 取締役執行役員企画開発本部長 当社 取締役執行役員営業本部長 当社 取締役常務執行役員営業本部長(現任)	(注)4	5,976	
取締役		國井 達夫	昭和33年8月28日生	昭和62年4月 平成11年11月 平成13年10月 平成17年8月	沖電気工業株式会社 入社 司法試験合格 弁護士登録(福島県弁護士会) 國井法律事務所開設 所長(現任) 当社 取締役(現任)	(注)4		
常勤監査役		福田 輝男	昭和16年10月29日生	昭和40年4月 昭和63年4月 平成9年6月 平成11年1月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年8月 平成21年7月	株式会社常陽銀行 入行 同行 古河東支店長 同行 支店営業部長 同行 東京営業部長 同行 執行役員東京営業部長 同行 常務取締役東京営業部長 常陽保険サービス株式会社 取締役社長 同社 相談役 当社 監査役(現任) 株式会社ハニークラブ 監査役(現任)	(注)6		
監査役		江尻 徹	昭和5年11月18日生	昭和28年4月 昭和61年4月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年7月	株式会社常陽銀行 入行 平南開発株式会社 入社 企画部長 平南開発株式会社 顧問 当社 監査役(現任) 株式会社ハニークラブ 監査役	(注)5		
監査役		吉田 照彦	昭和21年9月26日生	昭和44年4月 昭和59年7月 昭和60年3月 昭和61年10月 平成13年6月 平成16年12月 平成17年8月	常磐交通自動車株式会社 入社 有限会社エジリ(現 株式会社ハニーズ)入社、経理部長 株式会社ハニークラブ 取締役 当社 取締役経理部長 当社 常務取締役経理部長 当社 常務取締役 当社 監査役(現任)	(注)5	330	
監査役		野口 博壽	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 昭和49年10月 昭和55年4月 平成15年8月	伊東会計事務所入所 扶桑監査法人入所 公認会計士・税理士野口博壽事務所開設 所長(現任) 当社 監査役(現任)	(注)5		
計								12,433

- (注) 1 取締役 江尻英介は、代表取締役社長 江尻義久の長男であります。
- 2 取締役 國井達夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役 福田輝男、江尻徹ならびに野口博壽は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 平成21年8月18日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 5 平成19年8月21日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 6 平成20年8月19日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、顧客の信頼を得ること、顧客に「高感度・高品質・リーズナブルプライス」という価値を提供すること、そして、常に新しい顧客を創造すること、を経営理念として、継続的な企業価値の向上に努めてまいりました。

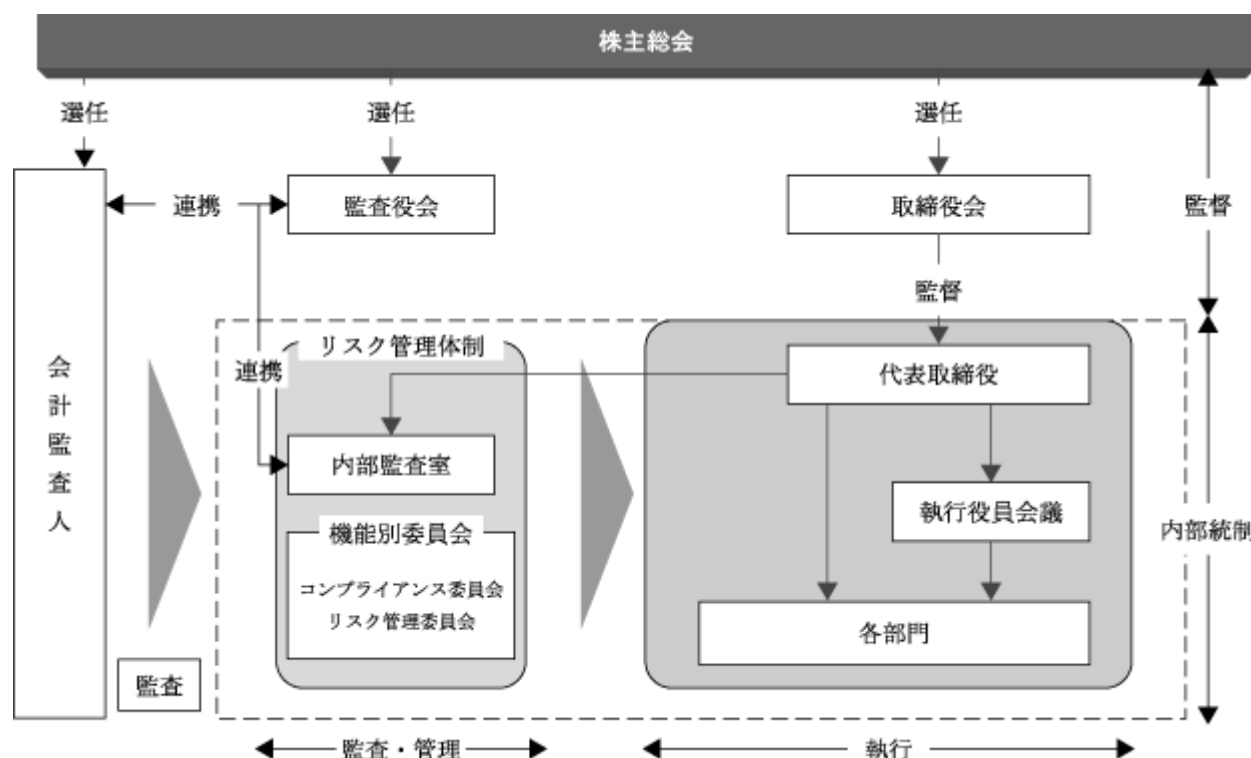
そして、すべての利害関係者と社会全体に対し、企業としての責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの要諦である経営の透明性、活動の公平性、意思決定の迅速性、および適切な情報開示を経営の重要課題と位置づけ、戦略を展開しています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の内容

当社の会社の機関およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。

当社コーポレートガバナンス体制



ロ 業務執行、監査役監査、内部監査および内部統制システムの整備状況等

当社は、取締役会ならびに監査役会を設けるとともに執行役員制度を導入し、戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確に区分して効率的な業務運営を行っております。

取締役会は、平成21年5月31日現在取締役5名（うち社外取締役1名）で構成され、経営における機動性と効率性および透明性を重視し、経営方針等の重要事項を審議の上決定しています。取締役会は、定時取締役会を毎月一回開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しています。

監査役会は、平成21年5月31日現在監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、法令ならびに定款にしたがって定められた監査方針に基づき、取締役会に常時出席するなど経営の実態を適時に把握しているほか、監査役監査を通して取締役の職務遂行状況を監査できる体制を敷いています。

また、内部監査室（室長1名他4名）を設置し、期初に定めた監査方針に基づく社内監査を実施しているほか、監査役会ならびに会計監査人とも密に連携を図っています。

ハ コンプライアンスとリスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスについては、法令遵守担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社社員の行動規範として制定された「私たちの行動指針」と「ハニーズ法令遵守マニュアル」をもとに、定期的に研修会を実施しております。

また、リスク管理体制は、管理部門担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク特性に応じたリスクプロセスマップを作成し、リスクの定量化や管理方法について検討を重ねております。

ニ 社外取締役および社外監査役と会社との人的関係等

当社は社外取締役1名および社外監査役3名を選任しておりますが、当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員・業務執行社員	小野寺 壽男
	指定有限責任社員・業務執行社員	蛭田 清人
	指定有限責任社員・業務執行社員	富樫 健一

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 その他8名

役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

- ・取締役5名 91百万円（うち社外取締役1名3百万円）（注）
- ・監査役4名 14百万円（うち社外監査役3名11百万円）

(注) 平成20年8月19日開催の当社取締役会決議に基づき、下記の算定方法により算出した取締役賞与金9百万円が含まれております。

(対象) 業務執行取締役 4名

(算定方法) 当該事業年度の営業利益率(単体ベース)に基づく下記係数を報酬年額に乗じて算定した金額を支給するものであります。なお、支給金額は当該取締役個別の報酬年額50%相当額を上限とするものであります。

営業利益率	乗ずる係数
12.0%以上	0.50
11.0%以上 12.0%未満	0.45
10.0%以上 11.0%未満	0.35
9.0%以上 10.0%未満	0.25
8.0%以上 9.0%未満	0.15
8.0%未満	0.10

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を

有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			33,600	
連結子会社				
計			33,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,677	3,839,363
売掛金	3,504,538	3,792,048
たな卸資産	5,929,819	5,782,403
繰延税金資産	511,490	349,176
その他	397,337	442,379
貸倒引当金	3,534	7,976
流動資産合計	12,350,328	14,197,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,805,061	13,711,350
減価償却累計額	4,115,297	5,429,240
建物及び構築物(純額)	8,689,763	8,282,110
機械装置及び運搬具	355,531	352,122
減価償却累計額	124,730	162,031
機械装置及び運搬具(純額)	230,800	190,090
土地	2,128,933	2,128,744
建設仮勘定	28,569	66,539
その他	1,902,402	2,089,681
減価償却累計額	1,107,097	1,278,692
その他(純額)	795,305	810,989
有形固定資産合計	11,873,371	11,478,473
無形固定資産		
のれん	66,538	-
その他	91,002	106,376
無形固定資産合計	157,541	106,376
投資その他の資産		
投資有価証券	38,100	29,979
繰延税金資産	244,990	363,163
差入保証金	8,614,652	9,085,053
その他	50,616	57,407
貸倒引当金	9,021	35,212
投資その他の資産合計	8,939,339	9,500,391
固定資産合計	20,970,252	21,085,241
資産合計	33,320,580	35,282,637

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,902,231	1,349,629
短期借入金	2,585,120	3,814,880
1年内返済予定の長期借入金	180,800	480,800
未払法人税等	1,405,699	381,213
店舗閉鎖損失引当金	-	8,211
未払費用	2,395,294	2,374,503
その他	1,761,468	1,233,441
流動負債合計	10,230,614	9,642,678
固定負債		
長期借入金	280,000	1,422,400
退職給付引当金	553,527	694,689
その他	22,307	120,607
固定負債合計	855,835	2,237,697
負債合計	11,086,449	11,880,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,941,880
利益剰余金	15,250,650	16,290,987
自己株式	317	327
株主資本合計	22,759,013	23,799,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,461	475
繰延ヘッジ損益	502,695	371,806
為替換算調整勘定	23,648	25,747
評価・換算差額等合計	524,882	397,078
純資産合計	22,234,130	23,402,261
負債純資産合計	33,320,580	35,282,637

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
売上高	60,862,272	62,178,940
売上原価	25,070,987	26,814,492
売上総利益	35,791,284	35,364,447
販売費及び一般管理費	¹ 28,214,344	¹ 31,189,450
営業利益	7,576,940	4,174,997
営業外収益		
受取利息	4,324	3,323
受取配当金	1,613	947
為替差益	7,938	89,588
受取地代家賃	45,819	49,189
受取補償金	33,489	22,188
雑収入	38,750	52,079
営業外収益合計	131,936	217,315
営業外費用		
支払利息	44,338	68,319
デリバティブ評価損	46,982	23,050
雑損失	12,474	24,054
営業外費用合計	103,794	115,425
経常利益	7,605,082	4,276,887
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	50
固定資産売却益	-	² 769
特別利益合計	-	819
特別損失		
固定資産売却損	³ 112	³ 69
固定資産除却損	⁴ 135,827	⁴ 138,338
減損損失	⁵ 135,098	⁵ 207,704
その他	16,678	44,069
特別損失合計	287,717	390,181
税金等調整前当期純利益	7,317,364	3,887,525
法人税、住民税及び事業税	3,208,342	1,915,126
法人税等調整額	1,870	44,435
法人税等合計	3,210,212	1,870,691
当期純利益	4,107,152	2,016,834

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,566,800	3,566,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
前期末残高	3,941,880	3,941,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,941,880	3,941,880
利益剰余金		
前期末残高	11,840,996	15,250,650
当期変動額		
剰余金の配当	697,498	976,498
当期純利益	4,107,152	2,016,834
当期変動額合計	3,409,653	1,040,336
当期末残高	15,250,650	16,290,987
自己株式		
前期末残高	317	317
当期変動額		
自己株式の取得	-	9
当期変動額合計	-	9
当期末残高	317	327
株主資本合計		
前期末残高	19,349,359	22,759,013
当期変動額		
剰余金の配当	697,498	976,498
当期純利益	4,107,152	2,016,834
自己株式の取得	-	9
当期変動額合計	3,409,653	1,040,326
当期末残高	22,759,013	23,799,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,235	1,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,774	986
当期変動額合計	4,774	986
当期末残高	1,461	475
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	705,602	502,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,208,297	130,889
当期変動額合計	1,208,297	130,889
当期末残高	502,695	371,806
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,403	23,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,052	2,098

当期変動額合計	29,052	2,098
当期末残高	23,648	25,747

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	717,242	524,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,242,124	127,803
当期変動額合計	1,242,124	127,803
当期末残高	524,882	397,078
純資産合計		
前期末残高	20,066,601	22,234,130
当期変動額		
剰余金の配当	697,498	976,498
当期純利益	4,107,152	2,016,834
自己株式の取得	-	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,242,124	127,803
当期変動額合計	2,167,529	1,168,130
当期末残高	22,234,130	23,402,261

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,317,364	3,887,525
減価償却費	1,855,609	2,019,877
のれん償却額	6,048	14,517
減損損失	135,098	207,704
デリバティブ評価損益(は益)	46,982	23,050
退職給付引当金の増減額(は減少)	124,470	141,162
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,032	30,807
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	8,211
受取利息及び受取配当金	5,938	4,270
支払利息	44,338	68,319
固定資産売却損益(は益)	112	700
固定資産除却損	72,145	95,394
売上債権の増減額(は増加)	417,882	289,446
たな卸資産の増減額(は増加)	938,803	151,310
仕入債務の増減額(は減少)	466,925	553,643
未払金の増減額(は減少)	20,953	43,367
未払費用の増減額(は減少)	345,951	20,619
未払消費税等の増減額(は減少)	35,201	193,537
未収消費税等の増減額(は増加)	628	4,055
その他	94,319	45,041
小計	7,972,503	5,591,390
利息及び配当金の受取額	5,938	4,270
利息の支払額	55,229	75,402
法人税等の支払額	4,238,482	2,939,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,684,730	2,581,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,000	90,000
定期預金の払戻による収入	80,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	3,274,562	1,804,127
有形固定資産の売却による収入	3	1,800
無形固定資産の取得による支出	14,750	59,715
投資有価証券の取得による支出	664	674
差入保証金の差入による支出	1,542,244	770,792
差入保証金の回収による収入	261,221	289,690
保険積立金の積立による支出	39	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 86,647	-
その他	3,485	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,477,874	2,374,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,598,900	5,406,390
短期借入金の返済による支出	2,974,970	4,187,398
長期借入れによる収入	-	1,700,000
長期借入金の返済による支出	312,170	257,600
自己株式の取得による支出	-	9
配当金の支払額	697,498	976,498
その他	104,368	88,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	509,892	1,595,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,920	4,178
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	290,172	1,798,685
現金及び現金同等物の期首残高	2,270,849	1,980,677

現金及び現金同等物の期末残高	1,980,677	3,779,363
----------------	-----------	-----------

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)																								
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社ハニークラブ 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 株式会社アナザーノーツ 有限会社サードプランニング 好麗姿(香港)有限公司 株式会社アナザーノーツは、平成19年12月20日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、株式会社アナザーノーツの子会社である有限会社サードプランニングにつきましても、連結子会社としております。 好麗姿(香港)有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ハニークラブ 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 好麗姿(香港)有限公司 連結子会社であった株式会社アナザーノーツ及び有限会社サードプランニングを平成20年9月1日付で当社に吸収合併したことにより連結の範囲から除外し、当該期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。</p>																								
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左																								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="485 987 904 1279"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>好麗姿(上海)服飾商貿有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>株式会社アナザーノーツ</td> <td>2月29日</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>有限会社サードプランニング</td> <td>8月31日</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>好麗姿(香港)有限公司</td> <td>3月31日</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2 決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3 2月29日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		好麗姿(上海)服飾商貿有限公司	12月31日	1	株式会社アナザーノーツ	2月29日	2	有限会社サードプランニング	8月31日	3	好麗姿(香港)有限公司	3月31日	2	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="936 987 1340 1144"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>好麗姿(上海)服飾商貿有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>好麗姿(香港)有限公司</td> <td>3月31日</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2 決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		好麗姿(上海)服飾商貿有限公司	12月31日	1	好麗姿(香港)有限公司	3月31日	2
会社名	決算日																									
好麗姿(上海)服飾商貿有限公司	12月31日	1																								
株式会社アナザーノーツ	2月29日	2																								
有限会社サードプランニング	8月31日	3																								
好麗姿(香港)有限公司	3月31日	2																								
会社名	決算日																									
好麗姿(上海)服飾商貿有限公司	12月31日	1																								
好麗姿(香港)有限公司	3月31日	2																								

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 生地等...先入先出法による原価法</p> <p>その他...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として法人税法に規定する定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年~50年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 生地等...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>その他...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として法人税法に規定する定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年~50年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、閉鎖を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。 この結果、店舗閉鎖損失引当金繰入額8,211千円を特別損失のその他に含めて計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
	1 たな卸資産の内訳
	商品 5,756,515千円
	仕掛品 3,590
	原材料及び貯蔵品 22,297
	計 5,782,403
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 7,900,000千円	当座貸越極度額の総額 7,900,000千円
借入実行残高 2,400,000	借入実行残高 3,700,000
差引額 5,500,000	差引額 4,200,000
3 手形割引高	
受取手形割引高 806千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 8,493,946千円	給料及び手当 9,607,711千円
退職給付費用 147,773	退職給付費用 170,293
賃借料 7,601,621	賃借料 8,571,794
貸倒引当金繰入額 5,032	貸倒引当金繰入額 26,225
	2 固定資産売却益
	機械装置及び運搬具 769千円
3 固定資産売却損	3 固定資産売却損
工具、器具及び備品 112千円	工具、器具及び備品 69千円
4 固定資産除却損	4 固定資産除却損
建物及び構築物 65,342千円	建物及び構築物 92,882千円
工具、器具及び備品 6,803	工具、器具及び備品 2,511
撤去費用等 63,681	撤去費用等 42,943
計 135,827	計 138,338

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)			
<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。 なお、場所については地域別に記載しております。</p>				<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 なお、場所については地域別に記載しております。</p>			
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
店舗	建物 構築物 器具及び備品	東北地域 3店舗	14,606	店舗	建物 器具及び備品	北海道地域 2店舗	456
店舗	建物 器具及び備品	関東地域 7店舗	57,456	店舗	建物 器具及び備品 土地	東北地域 6店舗	22,717
店舗	建物 器具及び備品	北陸・中部地域 2店舗	16,404	店舗	建物 器具及び備品	関東地域 12店舗	31,298
店舗	建物 器具及び備品	近畿地域 4店舗	21,181	店舗	建物	北陸・中部地域 4店舗	17,121
店舗	建物 器具及び備品	中国地域 1店舗	4,105	店舗	建物 器具及び備品	近畿地域 8店舗	36,158
店舗	建物 器具及び備品	九州地域 4店舗	21,344	店舗	建物 器具及び備品	中国地域 3店舗	11,604
計			135,098	店舗	建物 器具及び備品	四国地域 1店舗	5,311
<p>当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。</p> <p>減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。</p> <p>減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物153,732千円、工具、器具及び備品1,762千円、土地188千円です。</p> <p>また、のれんについては当初事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、当連結会計年度末における未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>			
計			207,704	計			207,704

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000			27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56			56

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月21日 定時株主総会	普通株式	697,498	25	平成19年5月31日	平成19年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	976,498	35	平成20年5月31日	平成20年8月20日

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000			27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56	11		67

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月19日 定時株主総会	普通株式	976,498	35	平成20年5月31日	平成20年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	557,998	20	平成21年5月31日	平成21年8月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,010,677千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980,677</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,010,677千円	預入期間が3か月を超える定期預金	30,000	現金及び現金同等物	1,980,677	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,839,363千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,779,363</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,839,363千円	預入期間が3か月を超える定期預金	60,000	現金及び現金同等物	3,779,363				
現金及び預金勘定	2,010,677千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	30,000																
現金及び現金同等物	1,980,677																
現金及び預金勘定	3,839,363千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	60,000																
現金及び現金同等物	3,779,363																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社アナザーノーツ及び有限会社サードプランニングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">390,229千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">73,223</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">72,587</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">461,683</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">65,356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,000</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">95,647</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規取得連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,647</td> </tr> </table>	流動資産	390,229千円	固定資産	73,223	のれん	72,587	流動負債	461,683	固定負債	65,356	新規取得連結子会社株式の取得価額	9,000	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	95,647	差引：新規取得連結子会社取得による収入	86,647	
流動資産	390,229千円																
固定資産	73,223																
のれん	72,587																
流動負債	461,683																
固定負債	65,356																
新規取得連結子会社株式の取得価額	9,000																
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	95,647																
差引：新規取得連結子会社取得による収入	86,647																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,275</td> <td>2,707</td> <td>1,567</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,339,270</td> <td>631,364</td> <td>707,906</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>305,974</td> <td>49,723</td> <td>256,251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,649,519</td> <td>683,794</td> <td>965,724</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,275	2,707	1,567	工具、器具及び備品	1,339,270	631,364	707,906	ソフトウェア	305,974	49,723	256,251	合計	1,649,519	683,794	965,724	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、物流センターコンベア設備一式(機械装置及び運搬具)、複合機(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	4,275	2,707	1,567																																																
工具、器具及び備品	1,339,270	631,364	707,906																																																
ソフトウェア	305,974	49,723	256,251																																																
合計	1,649,519	683,794	965,724																																																
<p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>274,817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>700,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>974,825</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>260,415千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>249,037</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,240</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>				1年以内	274,817千円	1年超	700,007	合計	974,825	支払リース料	260,415千円	減価償却費相当額	249,037	支払利息相当額	12,240	<p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,275</td> <td>3,562</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,204,501</td> <td>710,963</td> <td>493,538</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>293,854</td> <td>97,465</td> <td>196,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,502,630</td> <td>811,991</td> <td>690,639</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>243,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>455,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699,855</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>286,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>274,818</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,192</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,275	3,562	712	工具、器具及び備品	1,204,501	710,963	493,538	ソフトウェア	293,854	97,465	196,388	合計	1,502,630	811,991	690,639	1年以内	243,958千円	1年超	455,896	合計	699,855	支払リース料	286,906千円	減価償却費相当額	274,818	支払利息相当額	12,192
1年以内	274,817千円																																																		
1年超	700,007																																																		
合計	974,825																																																		
支払リース料	260,415千円																																																		
減価償却費相当額	249,037																																																		
支払利息相当額	12,240																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	4,275	3,562	712																																																
工具、器具及び備品	1,204,501	710,963	493,538																																																
ソフトウェア	293,854	97,465	196,388																																																
合計	1,502,630	811,991	690,639																																																
1年以内	243,958千円																																																		
1年超	455,896																																																		
合計	699,855																																																		
支払リース料	286,906千円																																																		
減価償却費相当額	274,818																																																		
支払利息相当額	12,192																																																		

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成20年5月31日)			当連結会計年度 (平成21年5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	22,263	25,728	3,465	10,909	13,039	2,129
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,131	7,121	1,009	13,021	11,690	1,331
合計		30,394	32,850	2,456	23,931	24,729	798

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において390千円、当連結会計年度において7,137千円の減損処理を行っております。なお、株式の減損処理は、個々の銘柄毎に取得原価に対して期末日における時価の下落が30%超の場合は全て減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,250	5,250
合計	5,250	5,250

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループは通常業務を遂行する上で為替相場変動によるリスクにさらされており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は商品輸入による外貨建の買入債務の為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で利用しており、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、為替等の市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。</p> <p>当社グループは信用リスクを極力回避するため、高い信用度を有する金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部に集中しており、経理部内での日常におけるデリバティブ取引は、デリバティブ業務に関する取り決めに基づいて行われております。</p> <p>デリバティブ取引の実行は職務権限規程に従って行っておりますが、重要な契約の締結は取締役会で決定後これを行い、常にデリバティブの残高状況、評価損益状況を把握し、取締役会に報告を行っております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)				当連結会計年度末 (平成21年5月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 買建								
	USD	370,125	243,225	23,095	23,095	221,881	106,117	30,334	30,334
	オプション取引 買建								
	USD	359,550	253,800	7,388	7,388	231,528	135,058	3,398	3,398
	売建								
	USD	719,100	507,600	51,874	51,874	463,056	270,116	63,696	63,696
	合計	1,448,775	1,004,625	67,581	67,581	916,465	511,291	90,631	90,631

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。通貨オプションの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 評価損益の は損失を示しております。

4 当該オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">629,980千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">22,054</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607,926</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">54,398</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,527</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	629,980千円	年金資産	22,054	未積立退職給付債務 +	607,926	未認識数理計算上の差異	54,398	退職給付引当金 +	553,527	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">748,556千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,537</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">725,018</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">30,329</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694,689</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	748,556千円	年金資産	23,537	未積立退職給付債務 +	725,018	未認識数理計算上の差異	30,329	退職給付引当金 +	694,689
退職給付債務	629,980千円																				
年金資産	22,054																				
未積立退職給付債務 +	607,926																				
未認識数理計算上の差異	54,398																				
退職給付引当金 +	553,527																				
退職給付債務	748,556千円																				
年金資産	23,537																				
未積立退職給付債務 +	725,018																				
未認識数理計算上の差異	30,329																				
退職給付引当金 +	694,689																				
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126,206千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,618</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,656</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,480</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	126,206千円	利息費用	6,618	数理計算上の差異の費用処理額	20,656	退職給付費用	153,480	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">151,058千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,445</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,849</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,352</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	151,058千円	利息費用	8,445	数理計算上の差異の費用処理額	15,849	退職給付費用	175,352				
勤務費用	126,206千円																				
利息費用	6,618																				
数理計算上の差異の費用処理額	20,656																				
退職給付費用	153,480																				
勤務費用	151,058千円																				
利息費用	8,445																				
数理計算上の差異の費用処理額	15,849																				
退職給付費用	175,352																				
<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	割引率	1.5%	退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	割引率	1.5%	退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年								
割引率	1.5%																				
退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
割引率	1.5%																				
退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,429千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">221,480</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">3,961</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">21,336</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">110,331</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">27,114</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,612</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">342,170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,667</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768,104</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,629</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">757,475</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756,481</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">511,490千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">244,990</td> </tr> </table>	貸倒引当金	1,429千円	退職給付引当金	221,480	未払賞与	3,961	未払事業所税	21,336	未払事業税	110,331	未払社会保険料	27,114	減損損失	28,612	繰延ヘッジ損益	342,170	その他	11,667	繰延税金資産小計	768,104	評価性引当額	10,629	繰延税金資産合計	757,475	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額	994	繰延税金負債合計	994	繰延税金資産の純額	756,481	流動資産 繰延税金資産	511,490千円	固定資産 繰延税金資産	244,990	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,417千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">278,655</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">3,618</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">24,132</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,132</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">21,095</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">49,052</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">253,078</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714,523</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,859</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,664</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,340</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">349,176千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">363,163</td> </tr> </table>	貸倒引当金	9,417千円	退職給付引当金	278,655	未払賞与	3,618	未払事業所税	24,132	未払事業税	33,132	未払社会保険料	21,095	減損損失	49,052	繰延ヘッジ損益	253,078	その他	42,341	繰延税金資産小計	714,523	評価性引当額	1,859	繰延税金資産合計	712,664	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額	323	繰延税金負債合計	323	繰延税金資産の純額	712,340	流動資産 繰延税金資産	349,176千円	固定資産 繰延税金資産	363,163
貸倒引当金	1,429千円																																																																								
退職給付引当金	221,480																																																																								
未払賞与	3,961																																																																								
未払事業所税	21,336																																																																								
未払事業税	110,331																																																																								
未払社会保険料	27,114																																																																								
減損損失	28,612																																																																								
繰延ヘッジ損益	342,170																																																																								
その他	11,667																																																																								
繰延税金資産小計	768,104																																																																								
評価性引当額	10,629																																																																								
繰延税金資産合計	757,475																																																																								
(繰延税金負債)																																																																									
その他有価証券評価差額	994																																																																								
繰延税金負債合計	994																																																																								
繰延税金資産の純額	756,481																																																																								
流動資産 繰延税金資産	511,490千円																																																																								
固定資産 繰延税金資産	244,990																																																																								
貸倒引当金	9,417千円																																																																								
退職給付引当金	278,655																																																																								
未払賞与	3,618																																																																								
未払事業所税	24,132																																																																								
未払事業税	33,132																																																																								
未払社会保険料	21,095																																																																								
減損損失	49,052																																																																								
繰延ヘッジ損益	253,078																																																																								
その他	42,341																																																																								
繰延税金資産小計	714,523																																																																								
評価性引当額	1,859																																																																								
繰延税金資産合計	712,664																																																																								
(繰延税金負債)																																																																									
その他有価証券評価差額	323																																																																								
繰延税金負債合計	323																																																																								
繰延税金資産の純額	712,340																																																																								
流動資産 繰延税金資産	349,176千円																																																																								
固定資産 繰延税金資産	363,163																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割等	3.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割等	7.0	欠損金子会社の未認識税務利益	0.8	連結子会社の税率差	0.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1																																																
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割等	3.4																																																																								
その他	0.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割等	7.0																																																																								
欠損金子会社の未認識税務利益	0.8																																																																								
連結子会社の税率差	0.6																																																																								
その他	0.4																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(パーチェス法)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社アナザーノーツ(事業の内容: ヤングカジュアル婦人服の企画・販売)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社より商品の中心価格帯がワンランク高い都市型ブランドを有名ファッションビルに展開する同社を取り込むことで、当社グループとして商品企画力の向上による商品群の拡充と相互補完的な出店戦略の構築による効率的な経営の実現を目的に実施したものであります。

(3) 企業結合日

平成19年12月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年1月1日から平成20年2月29日

平成19年12月31日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金 0千円

取得に直接要した支出

買収に係る業務委託料 9,000千円

取得原価 9,000千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 72,587千円

(2) 発生原因

株式会社アナザーノーツの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産 390,229千円

固定資産 73,223千円

資産合計 463,453千円

流動負債 461,683千円

固定負債 65,356千円

負債合計 527,040千円

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

株式会社アナザーノーツ、有限会社サードプランニング

事業の内容

株式会社アナザーノーツ：ヤングカジュアル婦人服の企画・販売

有限会社サードプランニング：ヤングカジュアル婦人服の生産管理業務

(2)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社アナザーノーツ及び有限会社サードプランニングは解散いたしました。

(3)企業結合後の名称

株式会社ハニーズ

(4)取引の目的を含む取引の概要

合併の目的及び取引の概要

グループ全体の商品企画力の向上とあわせ、インフラ基盤の共有化を通じた経営合理化を図るため、当社の平成20年 8月19日開催の定時株主総会の承認を経て、平成20年 9月 1日付で両社を吸収合併いたしました。

なお、合併による新株式の発行及び資本金等の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

引き継いだ資産・負債の額

資産の額 243,501千円

負債の額 344,847千円

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。なお、当社の100%子会社であったため、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める婦人衣料及び雑貨等の製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を所有 している 会社等	(有)高木設計 (注) 1	福島県 いわき市	3,000	建築士 事務所	なし			設計監理 業務委託 (注) 2・3	10,000		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 同社は、当社監査役 吉田照彦の近親者が同社の議決権の66.7%を直接保有しております。
- 2 設計監理委託に伴う業務委託報酬については、業界の標準報酬による見積額に基づき、交渉の上、決定しております。
- 3 本社 3号館新築工事に伴う設計監理業務であります。
- 4 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者 が議決権の過半 数を所有して いる会社等	(有)高木設計 (注) 1	福島県 いわき市	3,000	建築士 事務所	なし	設計監理 業務委託	設計監理 業務委託 料の支払 (注) 2・3	35,465		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 同社は、当社監査役 吉田照彦の近親者が同社の議決権の66.7%を直接保有しております。
- 2 設計監理委託に伴う業務委託報酬については、業界の標準報酬による見積額に基づき、交渉の上、決定しております。
- 3 物流センター増築工事に伴う設計監理業務であります。
- 4 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり純資産額	796円92銭	838円79銭
1株当たり当期純利益金額	147円21銭	72円28銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)	当連結会計年度末 (平成21年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,234,130	23,402,261
普通株式に係る純資産額(千円)	22,234,130	23,402,261
普通株式の発行済株式数(株)	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	56	67
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,899,944	27,899,933

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期純利益(千円)	4,107,152	2,016,834
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,107,152	2,016,834
期中平均株式数(株)	普通株式 27,899,944	普通株式 27,899,935

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)															
<p>当社は、平成20年7月23日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社アナザーノーツ及び有限会社サードプランニングを吸収合併することを決議いたしました。</p>																
<p>1.合併の目的</p> <p>グループ全体の商品企画力の向上とあわせ、インフラ基盤の共有化を通じた経営合理化を図るためであります。</p>																
<p>2.合併の要旨及び時期</p> <p>(1) 合併する相手会社の名称 株式会社アナザーノーツ、有限会社サードプランニング</p> <p>(2) 合併の日程 合併契約承認取締役会 平成20年 7月23日 合併契約締結日 平成20年 7月23日 合併承認株主総会 平成20年 8月19日 合併期日(効力発生日)平成20年 9月 1日 (注)株式会社アナザーノーツ及び有限会社サードプランニングは会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、合併承認株主総会は開催いたしません。</p>																
<p>3.合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社アナザーノーツ及び有限会社サードプランニングは解散いたします。</p>																
<p>4.合併比率及び増加資本金等</p> <p>合併による新株式の発行及び資本金等の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p>																
<p>5.合併相手会社の概要(平成20年2月29日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">会社名</th> <th style="width: 30%;">株式会社アナザーノーツ</th> <th style="width: 30%;">有限会社サードプランニング</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主要な事業内容</td> <td>ヤングカジュアル婦人服の企画・販売</td> <td>ヤングカジュアル婦人服の生産管理業務</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td style="text-align: center;">10,000千円</td> <td style="text-align: center;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: center;">95,047千円</td> <td style="text-align: center;">29,183千円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: center;">223,411千円</td> <td style="text-align: center;">43,561千円</td> </tr> </tbody> </table>		会社名	株式会社アナザーノーツ	有限会社サードプランニング	主要な事業内容	ヤングカジュアル婦人服の企画・販売	ヤングカジュアル婦人服の生産管理業務	資本金の額	10,000千円	3,000千円	純資産額	95,047千円	29,183千円	総資産額	223,411千円	43,561千円
会社名	株式会社アナザーノーツ	有限会社サードプランニング														
主要な事業内容	ヤングカジュアル婦人服の企画・販売	ヤングカジュアル婦人服の生産管理業務														
資本金の額	10,000千円	3,000千円														
純資産額	95,047千円	29,183千円														
総資産額	223,411千円	43,561千円														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,585,120	3,814,880	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	180,800	480,800	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務		20,728	1.9	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	280,000	1,422,400	1.1	平成23年～平成26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)		112,370	1.9	平成23年～平成28年
その他有利子負債				
合計	3,045,920	5,851,179		

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	480,800	340,800	340,800	260,000
リース債務	21,133	21,545	21,966	21,985

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	第2四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第3四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第4四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高 (千円)	15,095,172	16,790,632	13,872,100	16,421,035
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	803,213	1,812,949	422,039	1,693,402
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	427,515	955,575	315,289	949,033
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	15.32	34.25	11.30	34.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772,321	3,520,316
売掛金	3,169,144	3,397,716
商品	5,574,537	-
貯蔵品	9,748	-
たな卸資産	-	1 5,618,873
前払費用	254,644	293,530
繰延税金資産	504,814	333,766
その他	320,893	149,541
貸倒引当金	3,169	2,718
流動資産合計	11,602,934	13,311,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,109,703	13,005,692
減価償却累計額	3,897,558	5,160,926
建物（純額）	8,212,145	7,844,765
構築物	448,086	453,559
減価償却累計額	151,967	198,249
構築物（純額）	296,118	255,310
機械及び装置	310,632	313,232
減価償却累計額	88,422	127,677
機械及び装置（純額）	222,209	185,555
車両運搬具	10,638	10,638
減価償却累計額	4,436	7,022
車両運搬具（純額）	6,202	3,615
工具、器具及び備品	1,875,980	1,905,366
減価償却累計額	1,100,043	1,251,541
工具、器具及び備品（純額）	775,936	653,825
土地	2,111,146	2,110,957
リース資産	-	141,000
減価償却累計額	-	17,166
リース資産（純額）	-	123,833
建設仮勘定	25,904	35,465
有形固定資産合計	11,649,663	11,213,328
無形固定資産		
ソフトウェア	64,857	80,285
リース資産	-	420
その他	24,303	24,134
無形固定資産合計	89,160	104,840
投資その他の資産		
投資有価証券	38,100	29,979
関係会社株式	394,264	391,810
出資金	490	490
破産更生債権等	16,931	28,065
長期前払費用	11,557	8,004
繰延税金資産	228,388	342,333
差入保証金	8,528,160	9,026,802
その他	20,524	20,752
貸倒引当金	9,021	30,671

投資その他の資産合計	9,229,396	9,817,567
固定資産合計	20,968,220	21,135,737
資産合計	32,571,154	34,446,764

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	395,787	337,748
買掛金	1,214,350	706,835
短期借入金	2,400,000	3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	180,800	480,800
リース債務	-	20,405
未払金	342,963	191,168
未払費用	2,331,761	2,319,035
未払法人税等	1,375,000	306,000
未払消費税等	330,726	137,577
預り金	15,180	74,965
前受収益	-	28
為替予約	844,865	715,515
その他	93,897	71,133
流動負債合計	9,525,334	9,061,214
固定負債		
長期借入金	280,000	1,422,400
リース債務	-	111,375
退職給付引当金	508,605	650,670
その他	6,648	7,519
固定負債合計	795,253	2,191,965
負債合計	10,320,587	11,253,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
資本準備金	3,941,880	3,941,880
資本剰余金合計	3,941,880	3,941,880
利益剰余金		
利益準備金	17,500	17,500
その他利益剰余金		
別途積立金	9,900,000	13,200,000
繰越利益剰余金	5,325,938	2,839,063
利益剰余金合計	15,243,438	16,056,563
自己株式	317	327
株主資本合計	22,751,800	23,564,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,461	475
繰延ヘッジ損益	502,695	371,806
評価・換算差額等合計	501,233	371,330
純資産合計	22,250,566	23,193,584
負債純資産合計	32,571,154	34,446,764

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	59,159,187	59,458,120
売上原価		
商品期首たな卸高	4,707,652	5,574,537
当期商品仕入高	25,318,821	25,870,490
合計	30,026,473	31,445,027
商品期末たな卸高	5,574,537	5,598,361
売上原価合計	24,451,936	25,846,666
売上総利益	34,707,251	33,611,453
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	8,286,978	9,246,090
賞与	1,052,040	1,001,770
退職給付費用	147,499	169,781
賃借料	7,154,814	7,848,132
その他の販売費	2,330,106	2,720,268
貸倒引当金繰入額	4,695	20,878
減価償却費	1,814,561	1,953,466
その他	6,449,019	6,636,019
販売費及び一般管理費合計	27,239,715	29,596,407
営業利益	7,467,536	4,015,045
営業外収益		
受取利息	3,610	2,956
受取配当金	¹ 31,613	947
受取地代家賃	57,874	62,179
為替差益	10,044	93,274
受取補償金	33,489	22,188
雑収入	30,705	41,834
営業外収益合計	167,338	223,380
営業外費用		
支払利息	40,049	58,097
デリバティブ評価損	-	56,865
雑損失	12,470	20,553
営業外費用合計	52,520	135,517
経常利益	7,582,354	4,102,908
特別利益		
固定資産売却益	-	² 769
特別利益合計	-	769
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 69
固定資産除却損	⁴ 130,587	⁴ 118,739
減損損失	⁵ 135,098	⁵ 197,988
抱合せ株式消滅差損	-	110,346
関係会社株式評価損	-	39,092
その他	16,525	31,227
特別損失合計	282,212	497,463
税引前当期純利益	7,300,141	3,606,214
法人税、住民税及び事業税	3,172,021	1,847,908
法人税等調整額	6,628	31,317
法人税等合計	3,178,649	1,816,591
当期純利益	4,121,492	1,789,623

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,566,800	3,566,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,941,880	3,941,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,941,880	3,941,880
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,500	17,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,500	17,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,200,000	9,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,700,000	3,300,000
当期変動額合計	3,700,000	3,300,000
当期末残高	9,900,000	13,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,601,944	5,325,938
当期変動額		
剰余金の配当	697,498	976,498
別途積立金の積立	3,700,000	3,300,000
当期純利益	4,121,492	1,789,623
当期変動額合計	276,006	2,486,874
当期末残高	5,325,938	2,839,063
自己株式		
前期末残高	317	317
当期変動額		
自己株式の取得	-	9
当期変動額合計	-	9
当期末残高	317	327
株主資本合計		
前期末残高	19,327,806	22,751,800
当期変動額		
剰余金の配当	697,498	976,498
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	4,121,492	1,789,623
自己株式の取得	-	9
当期変動額合計	3,423,993	813,115
当期末残高	22,751,800	23,564,915

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,235	1,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,774	986
当期変動額合計	4,774	986
当期末残高	1,461	475
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	705,602	502,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,208,297	130,889
当期変動額合計	1,208,297	130,889
当期末残高	502,695	371,806
評価・換算差額等合計		
前期末残高	711,838	501,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,213,072	129,902
当期変動額合計	1,213,072	129,902
当期末残高	501,233	371,330
純資産合計		
前期末残高	20,039,645	22,250,566
当期変動額		
剰余金の配当	697,498	976,498
当期純利益	4,121,492	1,789,623
自己株式の取得	-	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,213,072	129,902
当期変動額合計	2,210,921	943,017
当期末残高	22,250,566	23,193,584

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 生地等...先入先出法による原価法 その他...最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 生地等...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) その他...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年～50年 工具、器具及び備品 3年～15年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年～50年 工具、器具及び備品 3年～15年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	(3)	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2)	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「 棚卸資産の評価に関する会計基準 」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 「 リース取引に関する会計基準 」(企業会計基準第13号 (平成 5年 6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正)) 及び 「 リース取引に関する会計基準の適用指針 」(企業会計基準適用指針第16号 (平成 6年 1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正)) を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)												
	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">5,598,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">20,512</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,618,873</td> </tr> </table>	商品	5,598,361千円	貯蔵品	20,512	計	5,618,873						
商品	5,598,361千円												
貯蔵品	20,512												
計	5,618,873												
<p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 185,120千円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 114,880千円</p>												
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,900,000千円	借入実行残高	2,400,000	差引額	5,500,000	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,700,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,200,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,900,000千円	借入実行残高	3,700,000	差引額	4,200,000
当座貸越極度額の総額	7,900,000千円												
借入実行残高	2,400,000												
差引額	5,500,000												
当座貸越極度額の総額	7,900,000千円												
借入実行残高	3,700,000												
差引額	4,200,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	営業外収益		受取配当金	30,000千円													
営業外収益																	
受取配当金	30,000千円																
	<p>2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">769千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	769千円														
車両運搬具	769千円																
	<p>3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	69千円														
工具、器具及び備品	69千円																
<p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,803</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">61,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,587</td> </tr> </table>	建物	62,357千円	工具、器具及び備品	6,803	撤去費用等	61,426	計	130,587	<p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">73,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,511</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">42,943</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,739</td> </tr> </table>	建物	73,284千円	工具、器具及び備品	2,511	撤去費用等	42,943	計	118,739
建物	62,357千円																
工具、器具及び備品	6,803																
撤去費用等	61,426																
計	130,587																
建物	73,284千円																
工具、器具及び備品	2,511																
撤去費用等	42,943																
計	118,739																

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)				当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)						
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。 なお、場所については地域別に記載しております。</p>				<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 なお、場所については地域別に記載しております。</p>						
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)			
店舗	建物 構築物 器具及び備品	東北地域 3店舗	14,606	店舗	建物 器具及び備品	北海道地域 2店舗	456			
店舗	建物 器具及び備品	関東地域 7店舗	57,456	店舗	建物 器具及び備品 土地	東北地域 6店舗	22,717			
店舗	建物 器具及び備品	北陸・中部地域 2店舗	16,404	店舗	建物 器具及び備品	関東地域 12店舗	31,298			
店舗	建物 器具及び備品	近畿地域 4店舗	21,181	店舗	建物	北陸・中部地域 4店舗	17,121			
店舗	建物 器具及び備品	中国地域 1店舗	4,105	店舗	建物 器具及び備品	近畿地域 8店舗	36,158			
店舗	建物 器具及び備品	九州地域 4店舗	21,344	店舗	建物 器具及び備品	中国地域 3店舗	11,604			
計			135,098	店舗	建物 器具及び備品	四国地域 1店舗	5,311			
<p>当社では、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。</p> <p>減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>				<p>店舗</p>				建物 器具及び備品	九州地域 5店舗	21,300
				<p>のれん</p>				52,021		
計			197,988	<p>計</p>				197,988		
<p>当社では、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。</p> <p>減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物144,121千円、工具、器具及び備品1,657千円、土地188千円です。</p> <p>また、のれんについては、当初事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、当事業年度末における未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社では、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。</p> <p>減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物144,121千円、工具、器具及び備品1,657千円、土地188千円です。</p> <p>また、のれんについては、当初事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、当事業年度末における未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56			56

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56	11		67

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)				当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、物流センターコンベア設備一式(機械及び装置)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)				
車両運搬具	4,275	2,707	1,567				
工具、器具及び備品	1,322,770	621,015	701,754				
ソフトウェア	296,301	42,351	253,949				
合計	1,623,347	666,075	957,271				
未経過リース料期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1年以内				271,690千円			
1年超				694,463			
合計				966,153			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料				257,551千円			
減価償却費相当額				246,388			
支払利息相当額				12,077			
減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。							
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)				
車両運搬具	4,275	3,562	712				
工具、器具及び備品	1,188,001	698,271	489,729				
ソフトウェア	293,854	97,465	196,388				
合計	1,486,130	799,300	686,830				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				241,491千円			
1年超				454,434			
合計				695,925			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料				284,382千円			
減価償却費相当額				272,475			
支払利息相当額				12,087			
減価償却費相当額の算定方法							
同左							
利息相当額の算定方法							
同左							

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年5月31日)及び当事業年度(平成21年5月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金 1,508千円	貸倒引当金 9,493千円
退職給付引当金 205,985	退職給付引当金 263,521
未払賞与 3,037	未払賞与 2,759
未払事業所税 21,336	未払事業所税 24,132
未払事業税 109,950	未払事業税 31,596
未払社会保険料 27,006	未払社会保険料 20,993
減損損失 27,295	関係会社株式評価損 15,832
繰延ヘッジ損益 342,170	減損損失 47,735
その他 4,677	繰延ヘッジ損益 253,078
繰延税金資産小計 742,968	その他 7,281
評価性引当額 8,769	繰延税金資産合計 676,423
繰延税金資産合計 734,198	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額 323
その他有価証券評価差額 994	繰延税金負債合計 323
繰延税金負債合計 994	繰延税金資産の純額 676,100
繰延税金資産の純額 733,203	
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 504,814千円	流動資産 繰延税金資産 333,766千円
固定資産 繰延税金資産 228,388	固定資産 繰延税金資産 342,333
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 3.4	住民税均等割等 7.6
その他 0.4	抱合株式消滅損 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5	のれん減損損失 0.6
	接待交際費 0.2
	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.4

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

連結財務諸表(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

連結財務諸表(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額	797円51銭	831円31銭
1株当たり当期純利益金額	147円72銭	64円14銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年5月31日)	当事業年度末 (平成21年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,250,566	23,193,584
普通株式に係る純資産額(千円)	22,250,566	23,193,584
普通株式の発行済株式数(株)	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	56	67
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,899,944	27,899,933

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益(千円)	4,121,492	1,789,623
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,121,492	1,789,623
期中平均株式数(株)	普通株式 27,899,944	普通株式 27,899,935

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>当社は、平成20年7月23日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社アナザーノーツ及び有限会社サードプランニングを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については1 [連結財務諸表等] の(重要な後発事象)に記載しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	12,109,703	1,331,983	435,994 (144,121)	13,005,692	5,160,926	1,445,931	7,844,765
構築物	448,086	5,473		453,559	198,249	46,281	255,310
機械及び装置	310,632	2,600		313,232	127,677	39,254	185,555
車両運搬具	10,638	6,009	6,009	10,638	7,022	2,639	3,615
工具、器具及び備品	1,679,273	247,439	21,346 (1,657)	1,905,366	1,251,541	362,261	653,825
土地	2,111,146		188 (188)	2,110,957			2,110,957
リース資産		141,000		141,000	17,166	17,166	123,833
建設仮勘定	25,904	1,803,846	1,794,285	35,465			35,465
有形固定資産計	16,695,385	3,538,351	2,257,824 (145,967)	17,975,912	6,762,583	1,913,535	11,213,328
無形固定資産							
ソフトウェア				194,473	114,187	35,734	80,285
リース資産				525	105	105	420
その他 無形固定資産				35,506	11,372	11,056	24,134
無形固定資産計				230,505	125,665	46,896	104,840
長期前払費用	23,443	1,596	2,245	22,795	14,790	3,923	8,004
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 「当期減少額」の()内の金額は内書きであり、減損損失の計上額であります。
2 有形固定資産の当期増減額の主なものは、以下のとおりであります。

新規出店及び店舗改装等に伴う増加

新規出店に伴う増加	建 物	1,010,004 千円
	工具、器具及び備品	199,692
店舗改装等に伴う増加	建 物	241,028
	工具、器具及び備品	22,350

- 3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,190	33,389		12,190	33,389

- (注) 1 貸倒引当金の計上理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。
2 貸倒引当金の当期増加額のうち320千円は合併受入によるものであります。また、当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び個別引当債権の回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	136,798
預金	
当座預金	60
普通預金	3,383,457
計	3,383,517
合計	3,520,316

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール株式会社	658,218
株式会社ダイエー	222,771
株式会社マイカル	166,062
イオン北海道株式会社	107,124
イオン九州株式会社	65,536
その他	2,178,002
合計	3,397,716

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,169,144	62,388,641	62,160,069	3,397,716	94.82	19.21

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 たな卸資産

区分	金額(千円)
商品	
カッター	1,762,204
スカート	412,992
ニット	318,467
ジャケット	324,215
ワンピース	518,606
ブラウス	251,454
パンツ	976,205
スーツ	63,392
ソックス雑貨	970,821
計	5,598,361
貯蔵品	
生地・付属	18,516
店舗什器	772
ノベルティ	826
その他	395
計	20,512
合計	5,618,873

二 差入保証金

区分	金額(千円)	
店舗保証金	364,191	本社屋 土地
土地賃借保証金	8,000	
店舗敷金	8,636,663	
その他	17,948	
合計	9,026,802	

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)	
伊藤忠商事株式会社	337,748	商品仕入代
合計	337,748	

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)	
平成21年6月満期	177,541	商品仕入代
“ 7月 ”	160,207	商品仕入代
合計	337,748	

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)	
三井物産インターファッション株式会社	53,043	商品仕入代
WON WOO KNIT CORPORATION	38,928	商品仕入代
伊藤忠商事株式会社	37,473	商品仕入代
タキヒヨー株式会社	27,471	商品仕入代
株式会社ハニークラブ	23,979	商品仕入代
その他	525,940	商品仕入代
合計	706,835	

ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,400,000
株式会社常陽銀行	1,200,000
株式会社東邦銀行	1,100,000
合計	3,700,000

二 未払費用

区分	金額(千円)
店舗使用料	862,636
未払給与	780,219
未払賞与	455,286
社会保険料	173,326
その他	47,567
合計	2,319,035

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年5月末日現在の株主に対し、株主ご優待券(商品お買上時利用)を年1回、以下の基準により発行し、贈呈いたします。 贈呈基準 〔株主ご優待券〕 株式数 10株以上 50株未満保有 株主ご優待券1,000円分 (500円券、2枚綴り) 株式数 50株以上 100株未満保有 株主ご優待券2,000円分 (500円券、4枚綴り) 株式数 100株以上 1,000株未満保有 株主ご優待券3,000円分 (500円券、6枚綴り) 株式数 1,000株以上保有 株主ご優待券6,000円分 (500円券、12枚綴り)

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第30期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)平成20年8月20日東北財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第30期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)平成20年11月6日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第31期第1四半期(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)平成20年10月14日東北財務局長に提出

第31期第2四半期(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)平成21年1月13日東北財務局長に提出

第31期第3四半期(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)平成21年4月13日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年6月30日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8 月19日

株式会社八ニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八ニーズの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社八ニーズ及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月18日

株式会社ハニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 寺 壽 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 田 清 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハニーズ及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハニーズの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハニーズが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月19日

株式会社八ニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八ニーズの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社八ニーズの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月18日

株式会社八ニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 寺 壽 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 田 清 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八ニーズの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社八ニーズの平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。